

産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会（第4回）-議事要旨

日時：平成27年4月15日（水曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

村井委員長、有野委員、有賀委員、石井委員、石黒委員、岡村委員、澤谷委員、砂田委員、夏野委員、西川委員、根本委員、松尾委員、松本委員、三輪委員、山本委員、唯根委員、横塚委員
富田局長、石川審議官、大橋審議官、宮本課長、三浦課長、野口課長、佐野課長、境分析官

議題

1. 開会
2. 中間とりまとめ（案）
3. 閉会

議事概要

以下委員からの主な意見

全体

- IoTの定義について。「Things」には「モノ」以外も含むため「モノ」が強調される定義はミスリーディングになるのではないかと。
- 全体的の中で焦点を絞った方が良いのではないかと。
- CPS協議会は実りあるものにしてほしい。
- いかに関係省庁・業界を巻き込み、日本の強みを活かしてほしい。
- CPSの深化がモノ・ヒトにとって、どういう意義があるのか価値評価等、追加してほしい。
- ハードウェアや通信ネットワークもIoTには含まれており、それらの整備が必要。
- ユーザー、消費者、国民、官民と出てきているが、用語を統一すべき。
- CPSサイクルの概要図に2つの視点を取り込んで欲しい。(1)IoTにおいて重要なことは単にデジタルデータを集めるだけではなく「リアルタイム」で入れられるということ。(2)データとAIが融合することで分野を超えた連携が進むということ。
- CPSについて言葉としての使い方を考えるべき。
- 報告書にあるとおり、ユーザードリブンやネットワークの外部性がポイントではないかと。
- 企業と行政のそれぞれの役割にメリハリをつけることが大切。
- 自動車メーカーでは、METIのデータフォーマットを揃えるということを活用し震災において活用できた。この成果をもっとアピールすべき

制度

- グレーゾーンを打破するための法改正が重要。
- 欧州の越境データ規制との関係など、データ利活用の障壁について、法整備が重要。
- 目的や状態を問わず個人情報保護法の観点から二次利用をするのは難しいが、研究開発については適用法規により段差があり、必要な措置はある。

データ経営・ベンチャー

-
- 経営者の経営及び実務レベルでのマインドの変化が重要。概要に記載すべき。
 - タイトルは、経営者に刺さるようなタイトルにしてほしい。
 - 日米の違いだが、日本は公平性を重視するが実質的に公正ではない。スピード重視のために選択することも必要。
 - 実証は営利主義であってはいけない、公共性がないといけないという制約があるが、国が富むために必要であるかという点についてを選定基準にいらていただきたい。
 - 他省庁との連携を入れて欲しい。特にテストベッドの話は内閣府の特区に打ち込むべき。
 - 特区や実証については国産にこだわらない方がいい。海外企業も誘致し、日本で新たなビジネスが生まれるような場所とすべき。
 - ベンチャーの記載が少ないのではないか。
 - ベンチャーが社会的に大きな影響を与えるために資金源が必要。

セキュリティ

-
- サイバー攻撃は、技術的な特性として感染や、漏洩に気がつきにくい。仮に気が付いても、どの情報が漏れたか特定困難。根本的問題としてこの問題点を記載してほしい。
 - サイバー攻撃については、完全に防ぐことは困難であり、対策が万全なのかもわからない。経営者の意識が低い中で必要なことは、情報開示、事故の報告のガイドラインの作成等である。

研究開発

-
- 産総研AIの研究センター設置に期待。
 - 技術開発の強化が重要。AIが次の勝負になる。ITの場合はシリコンバレーに対抗するのは難しい。しかし、AIについては希望がある。

人材

-
- 人材育成が重要。コンテンツプロデューサー的な人間を育成する必要があるのではないか。
 - 財務と法務と両方対応できるハイブリッド人材の育成も必要。
 - IT人材の確保について、diversityの観点から外国人のみでなく女性の活躍についても入れてほしい。
 - 多重下請けは構造的問題であるため、解決が必要である。

関連リンク

[情報経済小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課
電話：03-3501-0397
FAX：03-3501-6639

最終更新日：2015年4月21日